

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361101	事務事業名	GIGAスクール関連事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020078	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長

1 / 2ページ

事業の目的		1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること。また、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境を早急に実現すること。										予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度			
													予算 状況	当初予算			450	13,875
														補正予算			293,075	39,797
														前年度から繰越			142,378	0
														翌年度へ繰越			0	▲ 5,349
事業概要		市立小・中学校に在籍する児童生徒及び勤務する教職員が、インターネット等を活用した学習を円滑に行うことができるようハード整備を行い、その後の運用・管理を行う。 【主なハード整備】 ●市立小・中学校に高速大容量の通信ネットワークの整備・運用・管理 ●市立小・中学校に在籍する児童生徒1人1台タブレットPCの整備・運用・管理 ●タブレットPCの充電保管庫の整備・運用・管理 ●モバイルルーターの整備・運用・管理										予備費等		0	▲ 3,389			
												計		435,903	44,934			
												執行額		378,218	37,251			
												執行率(%)		87%	83%			
												歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠法令、 関係計画、 通知等	・学校教育の情報化の推進に関する法律 ・子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～≪文部科学大臣メッセージ≫ ・(リフレット)GIGAスクール構想の実現へ										国庫支出金		339,982	34,448	公立学校情報機器整備費補助金・地方創生臨時交付金			
											県支出金		0	0				
											使用料・手数料		0	0				
											分担金・負担金等		0	0				
											財産収入		0	0				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	児童生徒1人1台タブレット 端末の整備率		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	まちづくり支援基金繰入金									
					活動実績	%	100	100										
					当初見込	%	100	100										
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	普通学級教室及び特別支援学級教室のWi-Fi環境整備率		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込										
					活動実績	%	100	100										
					当初見込	%	100	100										
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度												
					X:総費用(単位:円)／ Y:児童生徒数(単位:人) ※令和2年5月1日時点 ※令和3年5月1日時点	単位当たり コスト				円	75,343.0	8,229.0						
					計算式	X/Y				385,908.00 0 /5,122	42,711.000 /5,190							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和4年度まで1.5 令和7年度まで1		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R04 年度	目標最終年度 R07 年度										
					成果実績	-	-	1.6		-	-							
					目標値	-	-	2		2	1							
					達成度	%	-	100		-	-							
					補足説明	(計算式)小学校の回答の合計数／小学校数 1. ほぼ毎日 2. 週に数回 3. 月に数回												
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		端末利活用状況等の実態調査								投入工数 (単位:人)	正職員		0.85	0.7				
											再任用		0	0				
											会計年度月額		0.5	0.1				
											会計年度日額		0	0				
											計		1.35	0.80				
										人件費合計(千円)		7,690	5,460					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標	令和4年度まで1.5 令和7年度まで1		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R04 年度	目標最終年度 R07 年度										
					成果実績	-	-	1.2		-	-							
					目標値	-	-	1		1	1							
					達成度	%	-	83		-	-							
					補足説明	(計算式)中学校の回答の合計数／中学校数 1. ほぼ毎日 2. 週に数回 3. 月に数回												
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		端末利活用状況等の実態調査								総費用(千円)※人件費等修正後		385,908	42,711					

シートNo.	0361101	事務事業名	GIGAスクール関連事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係	
事業No.	R020078	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今や仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっている。Society5.0時代を生きる子供たちにとって、ICTを適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシーなどの情報活用能力を育成していくことは重要であるため、依然として社会的ニーズは高い。	○	今や仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっている。Society5.0時代を生きる子供たちにとって、ICTを適切・安全に使いこなすことができるようネットリテラシーなどの情報活用能力を育成していくことは重要であるため、社会的ニーズは高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	GIGAスクール構想の事業主体は各地方自治体の学校設置者となっているため、学校設置者が整備する必要がある。	○	GIGAスクール構想の事業主体は各地方自治体の学校設置者となっているため、学校設置者が整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ICTの効果的な活用をはじめ、児童生徒への情報活用能力の育成と情報モラルを推進するには適切な事業であり、優先度が高い事業である。	○	ICTの効果的な活用をはじめ、児童生徒への情報活用能力の育成と情報モラルを推進するには適切な事業であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和2年度に整備したGIGAスクールネットワーク及び、端末の追加整備を行った。 契約の性質、目的から競争入札に適さないものであり、支出先の選定は妥当である。	○	指名競争入札、随契役（プロポーザル）による支出先の選定をしており、競争性は十分に確保されている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和2年度に契約した際のコストと比較し、実施したため妥当である。	○	端末は国の示す価格以下であり、また学校に整備を行った高速大容量の通信ネットワークは、整備から10年間利用が可能であり妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	GIGAスクール構想を実現するために必要なものに限定されている。	○	GIGAスクール構想を実現するために必要なものに限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	タブレット端末の活用状況を踏まえ、費用をかけずに対応できるものは対応したことによる残額であり、問題はない。	○	ネットワークの構成及び機器の精査、随意契約（プロポーザル）による業者選定に基づくものであり妥当である。
事業の有効性	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	国の令和3年度補正で計上された補助金であり、繰越すことに問題はない。	○	GIGAスクール構想に関する国の予算は令和元年12月に確保されており、その後市で予算を確保したうえで全額繰越を行うことは問題ない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	費用をかけずに対応できるものは対応している。	○	最新のWi-Fi規格で整備を行ったことで長期的にコストの削減が図れた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに合っている。	－	活用は令和3年度からである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－		－	他の方法は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	見合ったものである。	－	活用は令和3年度からである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	学校に行った小学校6年生及び中学校3年生の利用調査では、「ほぼ毎日利用している」が7校、「週に数回利用している」が6校となっており、十分に活用されている。	○	学校に行った小学校6年生及び中学校3年生の利用調査では、「ほぼ毎日利用している」が5校、「週に数回利用している」が8校となっており、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	人材の派遣やソフトウェアの選定、事業の推進業務を担っている。	－	
課名	学校教育課					
連番						
事業名	GIGAスクール構想事業					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度から運用を開始した。追加整備を行い、学校としては利便性が向上している。 ICT支援員等の派遣による学校への支援行えた。 しかしながら、活用が進む中での課題ができており、ルールなどの見直しも必要になっている。また、ハードについても計画的に更新できるよう検討を行っていく。		GIGAスクール構想事業は、当初令和2年度から令和5年度にかけて、段階的に1人1台環境の整備を行う想定であった。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により整備が前倒しとなり、令和2年度1年間で整備を行った。急激な環境の変化により、学校現場に負担が生じていることが課題であるため、学校への支援が必要である。また、ハードについても計画的に更新できるよう検討を行っていく。	
	改善の方向性		端末の利活用を促進するため、学校への情報提供、ICT支援員の派遣、ルールの見直し、追加の機器整備など、学校の要望等を聞きながら適宜対応を行っていく。		端末の利活用を促進するため、学校への情報提供、ICT支援員の派遣、ヘルプデスクの設置等支援を行っていく。また、学校の要望等を聞きながら適宜対応を行っていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361102	事務事業名	令和4年度小郡市教育施策実施計画作成事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R030023	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5029	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		令和3年度に改定した『小郡市教育大綱』、『小郡市教育振興基本計画』の内容、及び前年度の点検・評価の結果を反映した『令和4年度小郡市教育施策実施計画』を作成する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度							
事業概要		『令和4年度小郡市教育施策実施計画』を作成する。									補正予算									
											前年度から繰越									
											翌年度へ繰越									
									予備費等											
根拠法令、 関係計画、 通知等		教育基本法							計	0	0									
									執行額											
									執行率(%)											
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	定例教育委員会での意見 聴取		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金										
						活動実績		1			県支出金									
						当初見込		1			使用料・手数料									
						活動実績		1			分担金・負担金等									
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	園長・校長連絡会での意見 聴取		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入										
						活動実績		1			繰入金									
						当初見込		1			諸収入									
						活動実績		1			繰越金									
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度			地方債										
						単位当たり コスト					一般財源									
						計算式	X/Y				計	0	0							
						歳出予算	R02年度			R03年度	R03年度の主な使途									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度											
						成果実績														
						成果指標														
						目標値														
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度											
						成果実績														
						目標値														
						達成度	%													
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							定量的な目標が設定できない。							投入工数 (単位:人)	正職員		0.1	
																	再任用		0	
																	会計年度月額		0	
																	会計年度日額		0	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							定量的な目標が設定できない。							投入工数 (単位:人)	計	0.00	0.10	
																	人件費合計(千円)	0	740	
																	総費用(千円)	0	740	
																	人件費等の修正(千円)			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							定量的な目標が設定できない。							投入工数 (単位:人)	総費用(千円)※人件費等修正後	0	740	
																	人件費等の修正(千円)			
																	総費用(千円)※人件費等修正後	0	740	
																	人件費等の修正(千円)			

シートNo.	0361102	事務事業名	令和4年度小郡市教育施策実施計画作成事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R030023	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5029	作成責任者	教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育施策実施計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	小郡市の教育行政の根幹となる計画の策定であることから、特に優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の予定通り進行している		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	策定した計画を基に事業を実施している		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	『第2次小郡市教育大綱』、『第2次小郡市教育振興基本計画』の内容、及び前年度の点検・評価の結果を反映した計画を作成した。			
		改善の方向性	点検・評価を実施し、新たな実施計画の内容に反映していく。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361103	事務事業名	小郡市教育大綱推進事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020073	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P6061	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	小郡市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めた小郡市教育大綱を推進する。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度	
事業概要	重点項目達成のための主要施策を実施するため、毎年度「小郡市教育施策実施計画」を策定する。										補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
									予備費等					
根拠法令、 関係計画、 通知等	教育基本法								計	0	0			
									執行額					
									執行率(%)					
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	実施計画の策定		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金					
			活動実績	回	1	1			県支出金					
			当初見込	回	1	1			使用料・手数料					
									分担金・負担金等					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入					
			活動実績						繰入金					
			当初見込						諸収入					
									繰越金					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			地方債					
	X:総費用(単位:円)／ Y:対象者数(単位:推進計画数)		単位当たり コスト	千円	370.0	370.0			一般財源					
			計算式	X/Y	370 /1	370 /1			計	0	0			
	成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
成果指標														
成果実績														
目標値														
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	達成度	%												
	補足説明	定量的な目標が設定できない。												
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
成果指標														
成果実績														
目標値														
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	達成度	%												
	補足説明													
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)													

シートNo.	0361103	事務事業名	小郡市教育大綱推進事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020073	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P6061	作成責任者	教育総務課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している	○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育大綱の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない	○	教育大綱の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である	○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	当初の予定通り進行している	○	当初の予定通り進行している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初の予定通り進行している	○	当初の予定通り進行している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	策定した基本計画を基に事業を実施している	○	策定した基本計画を基に事業を実施している
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		点検結果	
			改善の方向性		改善の方向性	
			教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。		教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。	
			今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく		今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361104	事務事業名	小郡市教育振興基本計画推進事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020075	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P6061	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		小郡市の教育行政を推進する基本的な方針となる「小郡市教育大綱」に示された理念の実現と、教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るための基本計画を推進する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算				
											補正予算				
事業概要		重点項目達成のための主要施策を実施するため、毎年度「小郡市教育施策実施計画」を策定する。							前年度から繰越						
									翌年度へ繰越						
									予備費等						
									計	0	0				
									執行額						
									執行率(%)						
根拠法令、 関係計画、 通知等		教育基本法							歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
									国庫支出金						
									県支出金						
									使用料・手数料						
									分担金・負担金等						
									財産収入						
									繰入金						
									諸収入						
									繰越金						
									地方債						
									一般財源						
									計	0	0				
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
</															

シートNo.	0361104	事務事業名	小郡市教育振興基本計画推進事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020075	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P6061	作成責任者	教育総務課長

2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している	○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない	○	教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である	○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の予定通り進行している	○	当初の予定通り進行している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	策定した基本計画を基に事業を実施している	○	策定した基本計画を基に事業を実施している
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		点検結果	
			改善の方向性		改善の方向性	
			教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。		教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。	
			今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく		今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361105	事務事業名	小郡市教育施策実施計画推進事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020077	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6061	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		「第2次小郡市教育振興基本計画」に掲載したそれぞれの具体的施策を効果的に推進していくため、各年度における施策の基本的なねらい、主な取組や事業、数値目標等を明確にして各教育施策を展開していく。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	R02年度	R03年度			
事業概要		前年度末に策定した実施計画を基に、令和2年度の教育施策を実施する。									補正予算					
											前年度から繰越					
											翌年度へ繰越					
									予備費等							
根拠法令、 関係計画、 通知等		教育基本法							計	0	0					
									執行額							
									執行率(%)							
									歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	実施計画の策定		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金							
			活動実績	回	1	1			県支出金							
			当初見込	回	1	1			使用料・手数料							
									分担金・負担金等							
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	財産収入							
			活動実績						繰入金							
			当初見込						諸収入							
									繰越金							
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			地方債							
	X:総費用(単位:円)／ Y:対象者数(単位:推進計画数)		単位当たり コスト	千円	740.0				一般財源							
			計算式	X/Y	740 /1				計	0	0					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途				
	成果指標		成果実績													
	成果指標		目標値													
	成果指標		達成度	%												
補足説明		定量的な目標が設定できない。										投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1	
根拠として用いた 統計・データ名(出典)													再任用	0	0	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額	0	0					
									会計年度日額	0	0					
									計	0.10	0.10					
									人件費合計(千円)	740	740					
補足説明												総費用(千円)	740	740		
根拠として用いた 統計・データ名(出典)												人件費等の修正(千円)				
												総費用(千円)※人件費等修正後	740	740		

シートNo.	0361105	事務事業名	小郡市教育施策実施計画推進事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020077	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6061	作成責任者 教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している	○	市民や社会のニーズを反映した計画を策定している
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない	○	教育に関する基本計画の推進については、地域、民間等に委ねることは適当ではない
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である	○	教育の振興のために必要かつ適切な事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の予定通り進行している	○	当初の予定通り進行している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	策定した実施計画を基に事業を実施している	○	策定した実施計画を基に事業を実施している
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		点検結果	
			改善の方向性		改善の方向性	
			教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。		教育振興基本計画を基に実施計画を策定し、教育大綱に掲げる理念の実現に向けた、各種施策を実施することができた。	
			今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく		今後も毎年度点検・評価を行いながら事業を実施していく	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361106	事務事業名	就学援助費拡充事業			部・課・係	教育部		教育総務課		教育総務係	
事業No.	R020070	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者	教育総務課長		1/2ページ	

事業の目的		経済的理由によって就学困難なものの保護者に対し、必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度						
事業概要		活動指標		新型コロナウイルス対応支給額				単位			当初予算		9,800				0		
											補正予算		4,425				9,190		
											前年度から繰越		0				0		
										翌年度へ繰越		0		0					
根拠法令、 関係計画、 通知等		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		予備費等		0		0					
										計		14,225		9,190					
										執行額		11,914		9,190					
										執行率(%)		84%		100%					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		新型コロナウイルス対応支給額				単位		歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)			
										国庫支出金		14,225							
										県支出金		0							
										使用料・手数料		0							
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		分担金・負担金等		0							
										財産収入		0							
										繰入金		0							
										諸収入		14,225		9,190		臨時交付金			
単位当たり コスト		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		繰越金		0							
										地方債		0							
										一般財源									
										計		28,450		9,190					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途			
										扶助費		14,225		9,190		オンライン通信費			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		計		14,225		9,190					
										正職員		0.05		0.05					
										再任用		0		0					
										会計年度月額		0		0					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		会計年度日額		0		0					
										計		0.05		0.05					
										人件費合計(千円)		370		370					
										総費用(千円)		12,284		9,560					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		人件費等の修正(千円)									
										総費用(千円)※人件費等修正後		12,284		9,560					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		活動指標		オンライン通信費支給額				単位		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)					
										R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)					
										R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)					
										R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)					

シートNo.	0361106	事務事業名	就学援助費拡充事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020070	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者 教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新型コロナウイルスや新規事業に対するニーズを反映した事業を実施している。	○	新型コロナウイルスや新規事業に対するニーズを反映した事業を実施している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	就学困難な世帯に対する事業であり、優先度は高い。	○	就学困難な世帯に対する事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		新型コロナウイルスの流行による小中学校の臨時休校に対し、臨時交付金を活用することにより、その時点でのニーズに対応した事業を実施することができた。		新型コロナウイルスの流行による小中学校の臨時休校に対し、臨時交付金を活用することにより、その時点でのニーズに対応した事業を実施することができた。	
	改善の方向性		コロナ禍においてオンライン学習の必要性が増すことから、令和4年度も引き続き臨時交付金を活用してオンライン学習費を補助する。今後も、その時点でのニーズを把握し、効果的な事業内容を検討し実施していく。		コロナ禍においてオンライン学習の必要性が増すことから、令和3年度については臨時交付金を活用してオンライン学習費を補助することとした。今後も、その時点でのニーズを把握し、柔軟に事業を実施していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361107	事務事業名	情報教育設備・機器整備事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	J001100	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長

1 / 2ページ

事業の目的		小郡市立小・中学校に在籍する教職員が校務で使用するパソコンを1人1台整備することで業務の効率化及び負担軽減を図り、教育の質を向上させること。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度								
事業概要	・教職員が校務で使用するパソコンを1人1台整備し、セキュリティが確保され、ファイルを共有できるようなネットワークを構築すること。 ・障害が起きた際、速やかに対応できる体制を整えること。 ・計画的に設備、機器の更新を行うこと。									予算 状況	当初予算	55,011		52,183						
											補正予算	0		1,735						
											前年度から繰越	0		0						
											翌年度へ繰越	0		0						
											予備費等	0		▲ 203						
											計	55,011		53,715						
											執行額	53,572		52,719						
											執行率(%)	97%		98%						
根拠法令、 関係計画、 通知等	学校教育の情報化の推進に関する法律							予算内訳 (単位:千円)		歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)						
	活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	整備台数		単位	R02年度	R03年度		R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金	0	0							
活動実績				台	409					県支出金	0	0								
当初見込				台	409	409	420			使用料・手数料	0	0								
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	-		単位	R02年度	R03年度		R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等	0	0							
				活動実績	-	-				財産収入	0	0								
				当初見込	-	-	-			繰入金	0	0								
単位当たり コスト		算出根拠				単位	R02年度		R03年度											
		X:総費用(単位:円)／ Y:学校数(単位:校)	単位当たり コスト	円	4,324,000	4,276,846	繰入金		0						0					
			計算式	X/Y	56,212,000 /13	55,599,000 /13	諸収入		0						0					
		成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	今後100%の状態を維持する		単位	R02年度		R03年度						中間目標 R05 年度	目標最終年度 R07 年度	繰越金	0	0	
					成果実績	%	100		100						-	-	地方債	0	0	
					目標値	%	100		100						100	100	一般財源	55,011	53,715	
成果指標			教職員の1人1台環境整備率	目標値	%	100	100		100	100	計	55,011	53,715							
				達成度	%	100	100		-	-	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途						
				達成度	%	100	100		-	-	需用費	300	657	PC修繕						
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		補足説明	端末台数÷職員数 端末台数が職員数を上回っている場合は100%と記載。						投入工数 (単位:人)	役務費	3,309	3,366	各学校等のインターネット回線費							
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)	学校基本調査・契約書						委託料	4,498	6,503	パソコン、ネットワークの保守委託料							
				成果目標	-		単位			R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	使用料及び賃借料	46,904	41,020	パソコン、ネットワークのリース料			
	成果実績	-	-											-	-	備品購入費	0	2,169	パソコン	
	目標値	-	-					-						-						
	補足説明	-																		
根拠として用いた 統計・データ名(出典)		-																		
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	-		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0.3	0.2									
再任用									0	0										
会計年度月額									0.15	0.5										
会計年度日額									0	0										
								計	0.45	0.70										
								人件費合計(千円)	2,640	2,880										
								総費用(千円)	56,212	55,599										
								人件費等の修正(千円)												
								総費用(千円)※人件費等修正後	56,212	55,599										

シートNo.	0361107	事務事業名	情報教育設備・機器整備事業			部・課・係	教育部		教育総務課	教育総務係
事業No.	J001100	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新型コロナウイルス感染症、ICT機器の対応等により、教職員の負担は増大している。ICT機器を有効活用し、更なる業務の効率化、負担軽減が求められており、ニーズを反映している。	○	新型コロナウイルス感染症により、教職員の負担は増大している。ICT機器を有効活用し、更なる業務の効率化、負担軽減が求められており、ニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	学校教育の情報化の推進は、国、地方公共団体、学校の設置所の責務である。	○	学校教育の情報化の推進は、国、地方公共団体、学校の設置所の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるために、教職員の業務をICTで効率化し負担を軽減させることは必要である。	○	教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を向上させるために、教職員の業務をICTで効率化し負担を軽減させることは必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札において業者を選定したため、支出先は妥当である。	○	機器の導入、ネットワーク構築については、指名競争入札により競争性を確保している。しかしながら、保守契約については、契約の性質上、競争入札には適さないため特命随意契約を行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	学校内にあるICT機器の整理、統合を検討し実施する必要がある。	△	GIGAスクール構想事業により、パソコン教室の使用頻度が減少したことを踏まえ、今後の方針を検討し決定する必要がある。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	学校教育の情報化の推進のため、必要なもののみ限定している。	○	学校教育の情報化の推進のため、必要なもののみ限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	保守業務の契約において、教育委員会と契約業者の役割分担を明確にし、コスト削減を図っている。	○	保守業務の契約において、教育委員会と契約業者の役割分担を明確にし、コスト削減を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	職員数に合わせて整備を行っている。	○	職員数に合わせて整備を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	学校内にあるICT機器の整理、統合を検討し実施する必要がある。	△	GIGAスクール構想事業により、学校内にICT機器が多く整備されている。セキュリティを維持しながら、統合できるものや代替のサービスなどがないか検討を行う必要がある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	1人1台環境は整っている。	○	1人1台環境は整っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	日々の校務で活用されており、十分に活用されている。	○	日々の校務で活用されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		学校内のICT機器が大幅に増加している。セキュリティを維持しながら、統合できるものや代替のサービスなどがないか検討を行う必要がある。また、GIGAスクール構想事業により、パソコン教室の使用頻度が減少したことを踏まえ、今後の方針を検討し決定する必要がある。		教職員パソコンは1人1台の整備が完了しているが、令和2年度に開始したGIGAスクール構想事業により学校内のICT機器が大幅に増加している。セキュリティを維持しながら、統合できるものや代替のサービスなどがないか検討を行う必要がある。また、GIGAスクール構想事業により、パソコン教室の使用頻度が減少したことを踏まえ、今後の方針を検討し決定する必要がある。	
	改善の方向性		セキュリティを維持しながら、統合できるものや代替のサービスなどがないか検討し、ICT機器に係るコストの削減、利便性の向上を実施できるよう情報収集を行っていく。		セキュリティを維持しながら、統合できるものや代替のサービスなどがないか、また、パソコン教室の今後の方針を検討し、ICT機器に係るコストの削減を行う。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361108	事務事業名	教材・備品整備事務、事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	J000729	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		計画的に学校備品と教材の整備を図り、効果的・効率的な学校運営、授業を行うこと。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度				
事業概要		市内小学校8校、中学校5校に必要な一般備品・教材備品・理科備品を整備する。 理科教育設備整備費等補助金(補助率1／2)									当初予算		19,102	18,962			
											補正予算		1,397	6,734			
											前年度から繰越		0	0			
											翌年度へ繰越		0	0			
											予備費等		0	▲ 361			
											計		20,499	25,335			
根拠法令、 関係計画、 通知等		―							執行額		19,799	22,485					
									執行率(%)		97%	89%					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	整備額		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
											国庫支出金		1,100	1,100	理科備品の補助金		
											県支出金						
											使用料・手数料						
分担金・負担金等																	
財産収入																	
繰入金																	
諸収入																	
繰越金																	
地方債																	
一般財源		19,399	24,235														
計		20,499	25,335														
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途				
									備品購入費		20,499	25,335	一般備品、教材、理科備品(各学校と市教委の計)				
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度										
		X:総費用 Y:児童生徒数									単位当たり コスト		円/人	4,298.9	4,823.7		
		計算式									X/Y	22,019/(3,425+1,697) *1,000	25,035/(3,461+1,729) *1,000				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	―		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度								
		成果実績															
		成果指標	―														
補足説明		老朽化による買替であり、整備額が多ければいいというものでもないため、定量的な目標が設定できない。															
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員		0.3	0.3			
		成果実績												再任用		0	0
		成果指標					会計年度月額		0		0						
						会計年度日額		0	0.15								
						計		0.30	0.45								
補足説明												人件費合計(千円)		2,220		2,550	
												総費用(千円)		22,019		25,035	
												人件費等の修正(千円)					
												総費用(千円)※人件費等修正後		22,019		25,035	
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																	

シートNo.	0361108	事務事業名	教材・備品整備事務、事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	J000729	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者 教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	学校教育の質を担保するために教材の整備は必須であるため。また、備品の老朽化によるケガや事故を未然に防ぐためにも必要な事業である。	○	学校教育の質を担保するために教材の整備は必須であるため。また、備品の老朽化によるケガや事故を未然に防ぐためにも必要な事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	学校教育の質を担保するために教材の整備は必須であるため。また、備品の老朽化によるケガや事故を未然に防ぐためにも優先順位は高い。	○	学校教育の質を担保するために教材の整備は必須であるため。また、備品の老朽化によるケガや事故を未然に防ぐためにも優先順位は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	教材については同等品が存在しない、取扱い先が限定されている等で競争性がないものがある。	○	教材については同等品が存在しない、取扱い先が限定されている等で競争性がないものがある。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	毎年の文科省による調査で本市の備品購入額が平均を下回る結果となっている。	△	毎年の文科省による調査で本市の備品購入額が平均を下回る結果となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	購入する備品は全学校の要望を集約した後に、優先順位を決定している。老朽化による買替、教育内容の変化に対応するための教材、特別支援学級の整備に必要なもの等で購入理由は事業目的に沿ったものとなっている。	○	購入する備品は全学校の要望を集約した後に、優先順位を決定している。老朽化による買替、教育内容の変化に対応するための教材、特別支援学級の整備に必要なもの等で購入理由は事業目的に沿ったものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	購入した備品は学校現場から要望を集約し、重要度・緊急度で選定したものであり、学校現場の要望に応えたものである。基本的に納品日から全て学校現場で活用されている。	○	購入した備品は学校現場から要望を集約し、重要度・緊急度で選定したものであり、学校現場の要望に応えたものである。基本的に納品日から全て学校現場で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		購入要望から各学校の備品の老朽化は見受けられる。購入した備品は学校現場から要望を集約し、重要度・緊急度で選定したものであり、学校現場の要望に応えたものである。基本的に納品日から全て学校現場で活用されている。		購入要望から各学校の備品の老朽化は見受けられる。購入した備品は学校現場から要望を集約し、重要度・緊急度で選定したものであり、学校現場の要望に応えたものである。基本的に納品日から全て学校現場で活用されている。	
	改善の方向性		各学校の備品の老朽化が進んでいるため計画的に買替を行う。また、教育内容の改訂に伴い、新たに必要となる教材を調査し、整備する。今後も学校現場からの購入要望は定期的に集約して、購入計画を立てていく。		各学校の備品の老朽化が進んでいるため計画的に買替を行う。また、教育内容の改訂に伴い、新たに必要となる教材を調査し、整備する。今後も学校現場からの購入要望は定期的に集約して、購入計画を立てていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361109	事務事業名	教科用指導書配置事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	J001099	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者 教育総務課長

事業の目的		指導書を配布し、教員の教科研究の助けとなること。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	38,513	14,298		
事業概要	4-5年毎の教科書改訂に伴って、教師用の指導書及び教科書を購入する。整備にあたっては、小学校は1学級に各教科1冊ずつ、中学校は各教科教員1名に1冊を基本として、必要な冊数を整備する。また、教科書改訂と合わせて、要望の多い教科のデジタル教科書も整備する。	活動指標	整備額		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込			R05年度 活動見込	補正予算	0		0
												前年度から繰越	0		0
												翌年度へ繰越	0		0
												予備費等	0		0
												計	38,513		14,298
根拠法令、 関係計画、 通知等		活動指標	デジタル教科書の教科数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行額	37,926	14,106			
										執行率(%)	98%	99%			
										歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
										国庫支出金					
										県支出金					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	整備額		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料						
									分担金・負担金等						
									財産収入						
									繰入金						
									諸収入						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	デジタル教科書の教科数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰越金						
									地方債						
									一般財源	38,513	14,298				
									計	38,513	14,298				
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
単位当たり コスト	算出根拠	X:総費用(千円) Y:整備額(千円)	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 年度	備品購入費	9,002	0					
								備品購入費	24,460	0					
								需用費	5,051	11,663					
								使用料及び賃借料	0	2,635					
								計	38,513	14,298					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	指導書の要望に対する配布率	単位	R02年度	R03年度	投入工数 (単位:人)	R03年度	正職員	0.3	0.3					
								再任用	0	0					
								会計年度月額	0	0					
								会計年度日額	0	0.1					
								計	0.30	0.40					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	①改訂年度:要望に対する配布率 ②①以外:学級増に対する配布率	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	2,220	2,440					
								総費用(千円)	40,146	16,546					
								人件費等の修正(千円)							
								総費用(千円)※人件費等修正後	40,146	16,546					
								根拠として用いた 統計・データ名(出典)							

シートNo.	0361109	事務事業名	教科用指導書配置事業		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	J001099	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者 教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	学校教育の質を担保するための教科研究に指導書は必須のものであり、教科書の改訂や学級数の変動に伴って計画的に購入する必要がある。学校現場からの購入要望は非常に強いものがある。	○	学校教育の質を担保するための教科研究に指導書は必須のものであり、教科書の改訂や学級数の変動に伴って計画的に購入する必要がある。学校現場からの購入要望は非常に強いものがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	教科書の整備は行政と教科書供給会社とで行わなければならないため。	○	教科書の整備は行政と教科書供給会社とで行わなければならないため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教科書及び指導書が教員に行き渡ることは学校の運営に必須のため優先度は高い。	○	教科書及び指導書が教員に行き渡ることは学校の運営に必須のため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	教科書の購入先は特定の業者に限定される。	－	教科書の購入先は特定の業者に限定される。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－		－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教科書と指導書の購入予算以外に予算計上は無い。	○	教科書と指導書の購入予算以外に予算計上は無い。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	教科書の改訂年度は教科書・指導書の単価が公表されていない時期の予算計上となるため不用額が発生する場合がある。	○	教科書の改訂年度は教科書・指導書の単価が公表されていない時期の予算計上となるため不用額が発生する場合がある。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		－		－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	教科書の改訂や学級数の変動に伴って計画的に購入している。	○	教科書の改訂や学級数の変動に伴って計画的に購入している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		－	デジタル教科書の整備について、整備目標をどこに定めるかは今後の文科省の動向を受けて検討する必要がある。	－	デジタル教科書の整備について、整備目標をどこに定めるかは今後の文科省の動向を受けて検討する必要がある。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	基本的に授業を行う全教職員が活用している。	○	基本的に授業を行う全教職員が活用している。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		学校教育の質を担保するための教科研究に指導書は必須のものであり、学校現場からの購入要望は非常に強いものがある。基本的に授業を行う全教職員が活用している。		学校教育の質を担保するための教科研究に指導書は必須のものであり、学校現場からの購入要望は非常に強いものがある。基本的に授業を行う全教職員が活用している。	
	改善の方向性		教科書の改訂や学級数の変動に伴って今後も計画的に購入する必要がある。		教科書の改訂や学級数の変動に伴って今後も計画的に購入する必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361110	事務事業名	教育センター管理業務		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R010063	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 教育総務課長

事業の目的		教職員の資質の向上を図る研修の立案と教育相談を受ける場を設けること。その他、市民に向けて貸し教室も行う。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算	1,393	1,420		
											補正予算	0	0		
											前年度から繰越	0	0		
											翌年度へ繰越	0	0		
											予備費等	0	152		
											計	1,393	1,572		
											執行額	1,385	1,540		
事業概要		空調や消防設備等の保守点検を行い、教育センターの維持管理をすること。							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
											国庫支出金				
											県支出金				
											使用料・手数料	380	393	教育センター使用料、行政財産目的外使用料	
											分担金・負担金等	7	7	適応指導教室費用負担金	
											財産収入				
											繰入金				
											諸収入				
									繰越金						
									地方債						
									一般財源	1,006	1,172				
									計	1,393	1,572				
									歳出予算	R02年度		R03年度		R03年度の主な使途	
										需用費	911	1,078	消耗品、光熱水費、修繕等		
										役務費	155	186	通信運搬費		
										委託料	246	238	保守点検等		
										使用料及び賃借料	15	15	テレビ受信料		
										備品購入費	66	55	備品買替		

シートNo.	0361110	事務事業名	教育センター管理業務		部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R010063	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者 教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教育相談を受ける場は必要である。	○	教育相談を受ける場は必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市の施設であるため、他に委ねることはできない。	○	市の施設であるため、他に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教育相談を受ける場は必要である。	○	教育相談を受ける場は必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△	教育相談は大刀洗町からの児童生徒も含まれていて負担金の見直しが必要。	△	教育相談は大刀洗町からの児童生徒も含まれていて負担金の見直しが必要。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	維持管理に必要な他に計上されている予算は無い。	○	維持管理に必要な他に計上されている予算は無い。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	維持管理に必要な他に計上されている予算は無い。	○	維持管理に必要な他に計上されている予算は無い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	教育相談を受ける場として機能している。	○	教育相談を受ける場として機能している。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		教育センターは教育相談、教科研究の活動場所として必要な場所となっている。		教育センターは教育相談、教科研究の活動場所として必要な場所となっている。	
	改善の方向性		現状は様々な役割を担っている場所であるため維持管理していく。		現状は様々な役割を担っている場所であるため維持管理していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361111	事務事業名	特別支援教育就学奨励費事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020071	開始年度	平成17年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、これらの学校等に就学する児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するため必要な援助を行う。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算		6,027	6,087	
補正予算															
前年度から繰越															
翌年度へ繰越															
予備費等															
計		6,027	6,087												
執行額		4,433	5,324												
執行率(%)		74%	87%												
事業概要		特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	
									国庫支出金		3,012	2,580	特別支援教育就学奨励費補助金		
県支出金															
使用料・手数料															
分担金・負担金等															
財産収入															
繰入金															
諸収入															
繰越金															
地方債															
一般財源				3,507											
計		3,012	6,087												
根拠法令、 関係計画、 通知等		・特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 ・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱							投入工数 (単位:人)	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
										扶助費		6,027	6,087		
計		6,027	6,087												
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	奨励費支給人数	単位		R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	740		960		
				活動実績		人	123				144				
当初見込		人	137	146											
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位		R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)	5,173		6,284		
				活動実績											
当初見込															
単位当たり コスト		算出根拠		単位		R02年度	R03年度			人件費等の修正(千円)					
		X:総費用(単位:千円)／ Y:対象者数(単位:人)		単位当たり コスト		千円	42.0				43.6				
		計算式		X/Y	5,173 /123	6,284 /144									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位		R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		総費用(千円)※人件費等修正後	5,173		6,284	
				成果実績											
成果指標			目標値												
達成度			%												
補足説明		毎年対象者数も支給額も変動し、多ければいいというものでもないため、定量的な目標が設定できない。													
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位		R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
				成果実績											
成果指標			目標値												
達成度			%												
補足説明															
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

シートNo.	0361111	事務事業名	特別支援教育就学奨励費事業			部・課・係	教育部	教育総務課	教育総務係
事業No.	R020071	開始年度	平成17年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	特別支援学級に対するニーズは、引き続き高い状況にある。	○	特別支援学級に対するニーズは、引き続き高い状況にある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後も、小・中学校の特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就学奨励を図る必要がある。	○	今後も、小・中学校の特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就学奨励を図る必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国の基準に従い認定、支給を行っている。	○	国の基準に従い認定、支給を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に制度についての周知を行い、支給を希望する対象者への確実な支給を行った。		特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に制度についての周知を行い、支給を希望する対象者への確実な支給を行った。	
	改善の方向性		引き続き実施していく。		引き続き実施していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361201	事務事業名	大規模改造事業			部・課・係	教育部	教育総務課	施設係
事業No.	J001105	開始年度	平成12年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長

事業の目的	学校施設のうち約7割が建築後30年を経過するなど老朽化が進んでいる。一方、学校に対するニーズは多様化しており、多様な学習内容や形態への対応、生活空間の快適化など、様々な配慮が求められている。こうした状況を踏まえ、児童生徒が安全で快適な学校生活が送れるよう、計画的に老朽化対策や質的整備を行い、建物の長寿命化を図る。												
	老朽化した校舎や体育館について、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づき、棟ごとに大規模改造工事を行う。工事内容としては、外壁改修、屋上防水改修等の外部改修や、内装・建具等の内部改修、また、消防設備や給排水設備、電気設備等の設備改修や、必要に応じた配置変更、段差解消等のバリアフリー化、トイレ改修(洋式化、乾式化、バリアフリートイレの設置)等を行う。												
	小郡市立学校施設長寿命化計画												
事業概要													
根拠法令、関係計画、通知等													
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	大規模改造工事を実施した棟数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	9,414	
			活動実績	棟	4	1					補正予算	275,866	
			当初見込	棟	4	1	-				前年度から繰越	219,553	281,584
	活動実績						翌年度へ繰越	▲ 281,584					
	当初見込						予備費等						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	223,249	281,584		
			活動実績						執行額	213,069	262,535		
			当初見込						執行率(%)	95%	93%		
	活動実績						歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
	当初見込						国庫支出金	60,049	85,531	学校施設環境改善交付金			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					県支出金		
	X:総費用(単位:円)/ Y:改修面積(単位:m ²)		単位当たりコスト	円	368,654.0	167,326.0					使用料・手数料		
			計算式	X/Y	216,769.00 0/588	262,535.11 9/1,569					分担金・負担金等		
											財産収入		
											繰入金		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	大規模改造工事を実施した棟数(R1～R10) 15棟		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R10 年度	予算内訳 (単位:千円)		諸収入		
			成果実績	棟	6	7	-	-			繰越金		
			目標値	棟	-	-	8	15			地方債	151,700	193,800
	達成度	%	40	46	-	-	一般財源				2,253		
	補足説明										計	211,749	281,584
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	需用費	595	200		
			成果実績						役務費	0			
			目標値						委託料	11,354	1,584		
	達成度	%					工事請負費	211,300	277,000				
補足説明								備品購入費	0	2,800			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)		計	223,249	281,584
			成果実績								正職員	0.5	0.9
			目標値								再任用	0	0
	達成度	%					会計年度月額	0			0		
	補足説明										会計年度日額	0	0
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.50	0.90		
	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)	3,700	6,660		
			成果実績						総費用(千円)	216,769	269,195		
			目標値						人件費等の修正(千円)				
	達成度	%					総費用(千円)※人件費等修正後	216,769	269,195				
補足説明													

シートNo.	0361201	事務事業名	大規模改造事業			部・課・係	教育部	教育総務課	施設係
事業No.	J001105	開始年度	平成12年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善			
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
			○	学校施設は児童生徒や保護者、近隣住民など、多数の市民が利用している重要な施設であり、災害時の避難所にもなっているため、学校施設の老朽化対策は広く市民のニーズがある。	○	学校施設は児童生徒や保護者、近隣住民など、多数の市民が利用している重要な施設であり、災害時の避難所にもなっているため、学校施設の老朽化対策は広く市民のニーズがある。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。	○	工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。	○	児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札により競争性が確保されている。	○	指名競争入札により競争性が確保されている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	国交省の積算基準に基づいて設計し、入札を行っているため、妥当である。	○	令和2年度はトイレの改修のみ実施したため、㎡あたりのコストが棟全体の工事の場合より割高になっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	学校施設の長寿命化を図るために必要な工事（躯体補修、設備改修等）に加え、バリアフリー化やトイレ改修など学校のニーズを聞き取りながら設計を行っている。	○	学校施設の長寿命化を図るために必要な工事（躯体補修、設備改修等）に加え、バリアフリー化やトイレ改修など学校のニーズを聞き取りながら設計を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒して補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。	○	国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒して補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	棟毎に集中して工事を行うことで、効率化を図っている。また、国の動向を把握し、国が優先的に推進している事業を行うことで、優先的に補助採択されるようにしている。	○	棟毎に集中して工事を行うことで、効率化を図っている。また、国の動向を把握し、国が優先的に推進している事業を行うことで、優先的に補助採択されるようにしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上し、計画通り実施するようにしている。	○	小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上し、計画通り実施するようにしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	児童生徒や教職員、近隣住民等により、日常的に活用されている。	○	児童生徒や教職員、近隣住民等により、日常的に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）							
	課名				-			
	連番							
事業名								
点検・改善結果	点検結果		本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境を確保できている。しかしながら、老朽化が進行している学校施設が多数残っており、今後も計画的に事業を実施していく必要がある。			本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境を確保できている。しかしながら、老朽化が進行している学校施設が多数残っており、今後も計画的に事業を実施していく必要がある。		
	改善の方向性		老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。			老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361202	事務事業名	学校空調設置事業			部・課・係	教育部	教育総務課	施設係
事業No.	J004226	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長

1／2ページ

事業の目的	近年、夏季の猛暑による熱中症等が問題となっており、教育環境の改善が求められている。普通教室や特別教室に空調を設置することにより、安全で快適な教育環境の確保を図る。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況		R02年度	R03年度												
											当初予算														
事業概要											補正予算	15,408	11,201												
																					前年度から繰越		11,200		
																					翌年度へ繰越	▲ 11,200			
																					予備費等				
											計	4,208	22,401												
											執行額	4,208	19,891												
											執行率(%)	100%	89%												
根拠法令、 関係計画、 通知等											予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)									
												国庫支出金	1,443	14,563	学校施設環境改善交付金3,362千円										
										県支出金				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金11,201千円											
										使用料・手数料															
										分担金・負担金等															
										財産収入															
										繰入金															
										諸収入															
										繰越金															
										地方債		2,700	7,800												
										一般財源		38													
										計	4,143	22,401													
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な用途												
										工事請負費	4,208	22,401	空調設置工事(大原小5,000千円、東野小6,200千円、大原中3,900千円、三國中2,301千円、小郡中5,000千円)												
										計	4,208	22,401													
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1												
	X:総費用(単位:円)/ Y:空調を設置した教室数(単位:室)		単位当たり コスト	円	1,649.0	1,808.0					再任用	0	0												
			計算式	X/Y	4,948 /3	19,891 /11					会計年度月額	0	0												
						会計年度日額					0	0													
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	空調を設置した教室数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計		0.10	0.10	人件費合計(千円)		740	740									
			活動実績	室	3	11			総費用(千円)		4,948	20,631													
			当初見込	室	3	3	-		人件費等の修正(千円)																
	活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込						総費用(千円)※人件費等修正後	4,948	20,631								
活動実績																									
当初見込																									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	空調を設置した教室数(R1 ～R3)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R03 年度																
	成果実績			室	42	53	-	-																	
	目標値			室	-	45	-	45																	
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	空調を設置した教室数	達成度	%	93	117	-	-																
補足説明								令和3年度で空調設置事業は完了予定。																	
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																									
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																
	成果実績																								
	目標値																								
	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標		達成度	%																				
補足説明																									
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																									

シートNo.	0361202	事務事業名	学校空調設置事業			部・課・係	教育部		教育総務課	施設係
事業No.	J004226	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	普通教室、特別教室への空調設置は完了していたが、学校施設環境改善交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、多目的ホール等への空調設置を行うことで、広い部屋を授業で活用できるようになり、コロナウイルス感染症対策としても有効な事業である。	○	近年の夏季の猛暑により、児童生徒の熱中症等の健康被害が懸念されているため、空調設置は社会のニーズを反映している事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	工事の発注業務を行う必要があり、市が施設の管理者として実施する必要がある。	○	工事の発注業務を行う必要があり、市が施設の管理者として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童生徒の健康管理に関わる事業であり、コロナウイルス感染症対策としても有効な事業であるため、優先度は高い。	○	児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札により競争性が確保されている。	○	指名競争入札により競争性が確保されている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	教室の容積によって空調機的能力が変わるため、1教室あたりのコストで一概に判断はできないが、指名競争入札により契約しており、妥当なコストである。	○	教室の容積によって空調機的能力が変わるため、1教室あたりのコストで一概に判断はできないが、指名競争入札により契約しており、妥当なコストである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	学校からの要望を聞き取りながら、必要性を考慮して設置箇所を決定している。	○	学校からの要望を聞き取りながら、必要性を考慮して設置箇所を決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒しで補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。	○	国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒しで補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	学校施設環境改善交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市の負担を削減している。また、大原小と東野小については、令和2年度補正予算に前倒しして、財政的に有利な補正予算債を活用している。	○	国の動向を把握し、国が優先的に推進している事業を行うことで、優先的に補助採択されるようにしている。令和元年度実施分については、国の臨時交付金を受けて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の活用により、当初の予定よりも多い教室に空調設置を行うことができた。	○	概ね計画通りに設置を進めている。当初令和2年度に設置予定としていた小学校特別教室については、財源が有利となる国の臨時交付金を受けるため、1年前倒しして実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	児童生徒により、日常的に活用されており、快適な教育環境を確保することができている。	○	児童生徒により、日常的に活用されており、快適な教育環境を確保することができている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
課名						
連番						
事業名						
点検・改善結果	点検結果		令和3年度は、学校施設環境改善交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、以前から要望が出ていた東野小学校の多目的ホールの他、大原小、三国中、大原中、小郡中の空調未設置室に空調設置工事を行うことができた。このことにより、多目的ホール等を授業等にさらに活用できるようになり、児童生徒の教育環境の向上を図ることができた。		平成26年度から小中学校の普通教室、特別教室への空調設置を順次行ってきたが、令和元年度に設置を一通り完了し、令和2年については、特別支援学級増設に伴う空調設置を行った。本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境を確保できている。	
	改善の方向性		空調設備の新設については、一通り完了したが、本事業より以前から設置していた管理諸室の空調機が多数更新時期を迎えており、今後空調機の更新も検討していく必要がある。		令和3年度には、大原小学校の多目的ホール及び特別支援学級教室（1教室）及び東野小学校の多目的ホールへ空調を設置し、空調設置事業を完了する予定である。しかしながら、本事業より以前から設置していた管理諸室の空調機が多数更新時期を迎えており、今後空調機の更新も検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361203	事務事業名	教育部施設整備計画及び設計・施工監督(教務課外より受託分)		部・課・係	教育部		教育総務課	施設係
事業No.	J000965	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		学校施設と同様に、教育部所管施設(運動公園、市体育館、生涯学習センター、文化会館等)も築年数が経過し、老朽化が進んでいる。教育部所管施設の改修等の整備を行うことにより、安全性の確保及び施設の利用環境の向上を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
事業概要		教育部所管施設(運動公園、生涯学習センター、市体育館、文化会館等)の改修等の工事を行う必要が生じた場合に、施設の所管課からの依頼を受け、工事内容を確認し、工事の発注から完成までの業務を行う。									当初予算				
											補正予算				
											前年度から繰越				
									翌年度へ繰越						
									予備費等						
		計		0	0										
		執行額													
		執行率(%)													
根拠法令、 関係計画、 通知等									歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	教育部所管施設の改修等 の工事を行った件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金						
					活動実績	件	4	3			県支出金				
			当初見込	件	4	6	-		使用料・手数料						
			活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等			
活動実績										財産収入					
当初見込								繰入金							
単位当たり コスト	算出根拠						単位	R02年度	R03年度						
	単位当たり コスト														
			計算式	X/Y			繰入金								
	成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金					
成果実績										諸収入					
成果指標									繰越金						
									目標値					地方債	
達成度		%						一般財源							
補足説明		教育部施設整備計画及び設計・施工監督については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							計	0	0				
根拠として用いた 統計・データ名(出典)									歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
					成果実績										
					目標値										
					達成度	%									
	補足説明	教育部施設整備計画及び設計・施工監督については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。							計		0	0			
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)		正職員	0.5	0.5	
									再任用		0.2	0.25			
									会計年度月額		0	0			
									会計年度日額		0	0			
計									0.70	0.75					
		人件費合計(千円)		4,580	4,800										
		総費用(千円)		4,580	4,800										
		人件費等の修正(千円)													
		総費用(千円)※人件費等修正後		4,580	4,800										

シートNo.	0361203	事務事業名	教育部施設整備計画及び設計・施工監督(教務課外より受託分)		部・課・係	教育部	教育総務課	施設係
事業No.	J000965	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5029	作成責任者 教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教育部所管施設(運動公園、生涯学習センター、市体育館、文化会館等)は市民の利用が多い施設であり、その改修等の工事については、市民のニーズが高い。	○	教育部所管施設(運動公園、生涯学習センター、市体育館、文化会館等)は市民の利用が多い施設であり、その改修等の工事については、市民のニーズが高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	工事の内容や方法、工期等について施設所管課と十分に協議する必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施するべきである。	○	工事の内容や方法、工期等について施設所管課と十分に協議する必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施するべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民の利用が多い施設であり、優先度は高い。	○	市民の利用が多い施設であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札により競争性が確保されている。	○	指名競争入札により競争性が確保されている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	予算は施設所管課の予算であり、教育総務課の予算ではない。	-	予算は施設所管課の予算であり、教育総務課の予算ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教育部施設所管課からの依頼により、実施している。	○	教育部施設所管課からの依頼により、実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初予定していたスポーツ振興課所管の工事2件が、諸事情により修繕での実施に変更となったため、当初の見込みよりも実績が少なくなっている。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設を利用している市民により、日常的に活用されている。	○	施設を利用している市民により、日常的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)					
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、教育部所管施設の利便性、快適性の向上を確保できている。教育部所管施設については、築年数が経過し、老朽化が進んでいるため、今後も所管課からの依頼に応じて事業を実施する必要がある。		本事業の実施により、教育部所管施設の利便性、快適性の向上を確保できている。教育部所管施設については、築年数が経過し、老朽化が進んでいるため、今後も所管課からの依頼に応じて事業を実施する必要がある。	
		改善の方向性	今後も施設所管課からの依頼に応じて、工事箇所等の確認を行い、所管課と十分に協議しながら事業を実施する。		今後も施設所管課からの依頼に応じて、工事箇所等の確認を行い、所管課と十分に協議しながら事業を実施する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361204	事務事業名	校舎・体育館整備事業		部・課・係	教育部	教育総務課	施設係
事業No.	J001103	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者 教育総務課長

事業の目的	学校施設のうち約7割が建築後30年を経過するなど老朽化が進んでいる。必要に応じ、改修や改築を行うことにより、児童生徒の安全確保及び教育環境の維持を図る。また、児童生徒の増加等により教室が不足する場合は、必要に応じて校舎の増築を行い、教育環境の確保を図る。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	12,800	13,000			
	補正予算	87,609	40,994													
前年度から繰越	39,096	84,472														
翌年度へ繰越	▲ 84,472															
予備費等																
計	55,033	138,466														
執行額	49,837	125,705														
執行率(%)	91%	91%														
事業概要	老朽化した校舎や体育館について、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づき、必要箇所の改修や改築を行う。また、児童生徒の増加等により教室が不足する場合は、必要に応じて校舎の増築を行う。								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
	国庫支出金	12,528	56,912	学校施設環境改善交付金19,919千円、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金												
県支出金			36,993千円													
使用料・手数料																
分担金・負担金等																
財産収入																
繰入金																
諸収入																
繰越金																
地方債	37,000	78,800														
一般財源	5,505	2,754														
計	55,033	138,466														
根拠法令、 関係計画、 通知等	小郡市立学校施設長寿命化計画								投入工数 (単位:人)	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
	役務費															
委託料	1,430	9,500														
工事請負費	53,507	128,794														
需用費	96	172														
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	改修、改築、増築等の工事 を実施した件数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	正職員	0.6	0.6				
			当初見込	件	5	9	-									
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		再任用	0	0.05				
			当初見込							会計年度月額	0	0				
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	R02年度	R03年度				会計年度日額	0	0				
			計算式	X/Y	-					計	0.60	0.65				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		人件費合計(千円)	4,440	4,660				
	成果指標		目標値							総費用(千円)	54,277	130,365				
補足説明	校舎・体育館整備事業については、工事の種類や規模が多岐にわたるため、単価や件数などの定量的な目標が設定できない。		達成度	%						人件費等の修正(千円)						
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	54,277	130,365				
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)							
			目標値													
成果指標		達成度	%													
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)														

シートNo.	0361204	事務事業名	校舎・体育館整備事業			部・課・係	教育部		教育総務課	施設係
事業No.	J001103	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5025	作成責任者	教育総務課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善			
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害時に市民の避難所として活用されている小中学校体育館のトイレの洋式化、乾式化を行い、避難所の環境向上を図った。近年、大雨等の災害が多発しており、社会のニーズを反映していると考えている。	○	学校施設は児童生徒や保護者、近隣住民など、多数の市民が利用している重要な施設であり、災害時の避難所にもなっているため、学校施設の老朽化対策は広く市民のニーズがある。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。	○	工事の内容や方法、工期等について学校と十分に協議し、普段から学校施設の状況を把握しておく必要がある。また、工事の発注業務を行う必要があり、市として実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。	○	児童生徒の安全確保のため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札により競争性が確保されている。	○	指名競争入札により競争性が確保されている。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事の規模や種類が多岐にわたるため、単位当たりコストは算出できない。	-	工事の規模や種類が多岐にわたるため、単位当たりコストは算出できない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限られた予算の中で、学校のニーズを聞き取りながら、優先度を考慮して事業を選定している。	○	限られた予算の中で、学校のニーズを聞き取りながら、優先度を考慮して事業を選定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒して補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。	○	国庫補助金について、国の補正予算で採択されたほうが財源が有利となるため、前倒して補正予算に計上し、繰り越して工事を行っている。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国の動向を把握し、国が優先的に推進している事業を行うことで、優先的に補助採択されるようにしている。	○	国の動向を把握し、国が優先的に推進している事業を行うことで、優先的に補助採択されるようにしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上し、計画通り実施するようにしている。	○	小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上し、計画通り実施するようにしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	児童生徒や教職員、近隣住民等により、日常的に活用されている。		児童生徒や教職員、近隣住民等により、日常的に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）							
			課名					
			連番					
			事業名					
	点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境を確保できている。しかしながら、老朽化が進行している学校施設が多数残っており、今後も計画的に事業を実施していく必要がある。			本事業の実施により、児童生徒の安全で快適な教育環境を確保できている。しかしながら、老朽化が進行している学校施設が多数残っており、今後も計画的に事業を実施していく必要がある。		
		改善の方向性	老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。また、特別支援学級の増加及び35人学級の実施により教室が不足することが考えられるため、学級数に注意しておく必要がある。			老朽化対策を計画的に実施していくため、小郡市立学校施設長寿命化計画に基づいて、実施計画に事業を計上する。また、35人学級の実施により教室が不足することが考えられるため、必要に応じて増築を検討する必要がある。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361301	事務事業名	学校給食調理場建設事業(センター方式)			部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004191	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P5026	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		小郡市内5中学校に配食する給食調理を一括して行っている現学校給食センターは、築50年が経過し著しく老朽化が進み衛生管理基準上課題もあり給食献立が制限されている現状である。衛生管理基準に適合した安心安全な学校給食を提供するための新学校給食センター建設を行うもの。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度			
事業概要	新学校給センターを早期に建設する。また、建設手法として「小郡市PPP/PFI導入指針」に基づき、学校給食施設整備について「簡易な検討」を実施し、その結果を受けた小郡市行政改革推進本部会議において、「詳細な検討（導入可能性調査）」に進み、PPP/PFIの活用について積極的に検討していくことが決定された。									予算 状況	当初予算				
											補正予算	8,162			
											前年度から繰越			8,162	
											翌年度へ繰越	▲ 8,162			
										予備費等					
										計	0	8,162			
										執行額		5,324			
										執行率(%)		65%			
根拠法令、 関係計画、 通知等	小郡市PPP/PFI導入指針 小郡市行政経営アクションプラン							予算内訳 (単位:千円)		歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
									国庫支出金		8,162	民間資金等活用事業調査費補助金			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	現給食センターが老朽化したため建て替えを行うための検討を行った会議回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	県支出金					
										使用料・手数料					
										分担金・負担金等					
										財産収入					
										繰入金					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		諸収入						
									繰越金						
									地方債						
								一般財源							
								計	0	8,162					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度									
	職員の人件費を現給食センターの建て替えの為に検討を行った会議回数で割ったものである。				単位当たり コスト	千円								370.0	810.0
	計算式				X/Y	1,110 / 3								4,050 / 5	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	現給食センターが老朽化したため建て替えを行うための検討を行った会議回数を3回		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)						
					成果実績	回	3	5							
	成果指標	現給食センターが老朽化したため建て替えを行うための検討を行った会議回数		目標値	回	3	5								
					達成度	%	100	100							
	補足説明							計						0	8,162
根拠として用いた統計・データ名(出典)							正職員	0.15						0.25	
							再任用	0						0.5	
							会計年度月額	0						0	
							会計年度日額	0						0	
							計	0.15						0.75	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費合計(千円)		1,110	4,050				
				成果実績					総費用(千円)	1,110	9,374				
	成果指標		目標値					人件費等の修正(千円)							
				達成度	%				総費用(千円)※人件費等修正後	1,110	9,374				
	補足説明														
根拠として用いた統計・データ名(出典)															

シートNo.	0361301	事務事業名	学校給食調理場建設事業(センター方式)			部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004191	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	施策コード	P5026	作成責任者	教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現給食センターは老朽化が進んでおり、施設に起因する給食献立の制限もある。早急に施設を建て替え、安心・安全な学校給食の提供を維持することは市民や社会のニーズを反映したものである。	○	現給食センターは、老朽化しており、建て替えを行い、安心・安全な給食の提供は市民や社会のニーズに反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	給食センターの建設においては、PPP/PFIの活用を検討するための導入可能性調査を実施し、PFI方式が望ましいとの評価がでている。PFI方式による給食センター建設を行うにあたっては、市が、資料作成や企業選定などの準備対応を行う必要がある。	×	民間に委ねる為の調査を今後行う。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	老朽化した給食センターの建て替えは、早急に対応すべき課題であり優先順位は高い。	○	必要かつ適切な事業であり優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和3年度に実施した導入可能性調査の業務委託については、指名競争入札で実施しており、競争性は確保されている。	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	-	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	業者選定を入札で実施した際の落札額が想定よりも安かったことによるものであり妥当なものである。	-	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		○	内閣府の令和2年度民間資金等活力事業調査費補助金を令和3年度へ繰り越したため
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	PPP/PFI方式による給食センター整備運営を検討するにあたり、教育総務課が実際の事業課として対応し、経営戦略課は、情報提供、内閣府への補助金申請等の後方支援を実施した。	-	
	課名	経営戦略課				
	連番	R010012				
	事業名	官民連携事業推進事業				
	点検・改善結果	点検結果	現給食センターの建て替えにあたって、民間活力の活用を検討するために、導入可能性調査を実施し、その結果、PFI方式が望ましいとの調査結果が出ており、今後の建て替えに向けての方向性が見えてきた。		現給食センターが老朽化しているため建替えることが目標であるが、その第一段階として、民間活力導入の簡易な検討を行った結果、民間による効果が出たため、導入可能性調査へ進めることを決定した。	
		改善の方向性	導入可能性調査の結果を踏まえ、今後PFI方式による新給食センターの整備を進めていく。		現給食センターの建て替えが目標であるが、財政確保の困難さから財政支出の平準化等を目指して、PPP／PFI手法の導入を検討しているが、食数の関係から一般的には、PFI手法の導入が難しいとされている。令和2年度に民間活力の導入の簡易的な検討により、民間による効果が出たため、令和3年度は、建設の可能性について、全ての検討を行う方向である。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361302	事務事業名	学校給食調理施設改修事業		部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004257	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5026	作成責任者 教育総務課長

事業の目的		学校給食センター及び各小学校給食調理室（以下、「学校給食調理施設」という。）の維持管理を適正に行っていくことで、施設及び調理器具の不備を原因とした学校給食の提供停止をおきないようにする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
事業概要		学校給食調理施設の修繕、備品の修繕・更新を計画的に行っていくことで、衛生管理基準上の不備のない施設を維持していく。									当初予算	4,100	4,611		
											補正予算				
											前年度から繰越				
									翌年度へ繰越						
根拠法令、 関係計画、 通知等		学校給食法(昭和29年法律160号) 小都市学校給食施設等の設置及び管理運営に関する条例(昭和45年条例第329号)							予備費等						
									計	4,100	4,611				
									執行額	3,450	4,601				
									執行率(%)	84%	100%				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		年間修繕件数			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算	R02年度		R03年度
													国庫支出金		
													県支出金		
													使用料・手数料		
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標					単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	分担金・負担金等			
												財産収入			
												繰入金			
												諸収入			
単位当たり コスト		算出根拠		一件当たりの修繕料			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	繰越金			
												地方債			
												一般財源		4,611	
												計	0	4,611	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		調理室内の機器等の故障による給食停止(献立更新含む)を起こさない			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
												修繕料	3,450	3,961	
												備品購入費	650	650	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		調理室内の機器等の故障による給食停止(献立更新含む)回数			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)					単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	4,100	4,611	
												正職員	0.1	0.1	
												再任用	0	0	
												会計年度月額	0	0	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		調理室内の機器等の故障による給食停止(献立更新含む)を起こさない			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額	0	0	
												計	0.10	0.10	
												人件費合計(千円)	740	740	
												総費用(千円)	4,190	5,341	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		調理室内の機器等の故障による給食停止(献立更新含む)回数			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	人件費等の修正(千円)			
												総費用(千円)※人件費等修正後	4,190	5,341	
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)					単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				

シートNo.	0361302	事務事業名	学校給食調理施設改修事業			部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004257	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5026	作成責任者	教育総務課長

2/2ページ

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心・安全な学校給食を提供し続けることは、市民や社会のニーズを反映している。	○	安心・安全な給食を提供することは必要であり、新センター整備まではニーズに反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	学校給食施設の維持管理は、設置者である市の責務であり、地域や民間に委ねるものではない。	○	現施設の改修については新センター整備が行われるまでであり状況状態に合わせて行う必要がある為、民間等に委ねればコストは上昇すると思われる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校給食の急な提供停止は、児童、生徒、保護者への影響が大きく、あってはならないことであり、政策としての優先度は高い。	○	学校給食の配食事業は一日も止めることが出来ない。優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	備品購入については、複数業者に見積徴収を行っている。改修、修繕については、特命随意契約を行っているものもあるが、専門性や緊急性が高いものに限定している。	○ 有 無	備品購入に対しては、複数業者により、見積入札を行うなど適正に行われている。改修及び修繕については緊急性が高い為、随意契約となる場合が多いが都度複数業者が競争を行う環境を作っている。
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		○	妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	学校給食センターは築50年を超えており、小学校給食調理室のなかにも築10年を超えたものが出てきているなかでは、妥当なコストである。	○	妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		○	限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員で対応可能な修繕については、職員が実施するなど、コスト削減に向けた努力を実施している。	○	職員で出来る軽微な修繕についてはすべて職員で行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	緊急修繕が発生する場合もあり、見込みが難しい部分はあるものの、予算の範囲内の修繕で維持管理ができています。	○	見合ったものである。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		○	実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	学校給食の提供に問題は起きていない。	○	見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	学校給食調理施設及び調理備品の修繕等を行っていくことで、問題なく給食の提供が続けられている。	○	出来ている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			
関連事業	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		施設の老朽化が進んでおり、維持管理のためのコストは増加しているなかで、職員が自ら修繕を行う等の対応をとることで費用の抑制を図っている。衛生管理基準においても大きな問題はなく、施設、調理備品の不備による給食中止が起きることなく学校給食の提供が行えている。		現在は、機器等の不備による給食中止は起きていない。
	改善の方向性		学校給食センターについては、新施設が建設されるため、それにより、修繕・改修の必要性は一時的になくなってと思われるが、小学校給食調理施設については今後老朽化が進んでいくなかで、状況判断を正確に行い、計画的に維持管理を行っていくことでコスト削減に努めていく。		状況判断（新施設完成まで）を正確に行いコスト削減に努める。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0361303	事務事業名	給食調理業務の民間委託に関する事業			部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004607	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6031	作成責任者	教育総務課長

事業の目的		自校式給食を実施している小学校において、給食調理業務の民間委託を行うことで、民間のノウハウによる運営コストの削減及びサービスの質の向上を図ることを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度					
事業概要		令和2年度までに小学校8校の自校式給食を開始し、そのうち小郡小学校、三国小学校、のぞみが丘小学校の3校において給食調理業務を民間業者に委託している。この実績を踏まえ、今後残り5校の学校給食調理業務も民間業者への委託を進めていく。									当初予算	68,491	68,847					
											補正予算							
											前年度から繰越							
											翌年度へ繰越							
											予備費等							
											計	68,491	68,847					
根拠法令、 関係計画、 通知等		学校給食法(昭和29年法律160号) 小郡市行政経営アクションプラン							執行額	68,491	68,847							
									執行率(%)	100%	100%							
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	民間委託学校数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳入予算		R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)			
										国庫支出金								
										県支出金								
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料								
										分担金・負担金等								
										財産収入								
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度											
															繰入金			
															繰越金			
															諸収入			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	民間委託予定の全ての学校 での民間委託化		単位	R02年度	R03年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度	繰越金								
										地方債								
										一般財源		68,847						
										計	0	68,847						
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標	民間委託学校数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度	委託料	68,491	68,847						
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)							計		68,491	68,847						
									正職員		0.15	0.25						
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)							再任用		0	0.5						
									会計年度月額		0	0						
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)							会計年度日額		0	0						
									計		0.15	0.75						
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)							人件費合計(千円)		1,110	4,050						
									総費用(千円)		69,601	72,897						
補足説明		根拠として用いた 統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)									
									総費用(千円)※人件費等修正後		69,601	72,897						

シートNo.	0361303	事務事業名	給食調理業務の民間委託に関する事業			部・課・係	教育部	教育総務課	学校給食係
事業No.	J004607	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6031	作成責任者	教育総務課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自校式給食による学校給食を実施していくなかで、質の高いサービスをコスト削減を図りながら提供することは市民や社会のニーズを反映している。	○	市民や社会のニーズに反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	現在、計画的に民間委託を進めている。	×	早期の完全実施は課題もあるが計画的に進めることで可能な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市の財政状況が厳しい中で、質の高いサービスを維持していくためには民間のノウハウの活用は必要であり、自校式給食による学校給食を維持するためには優先度の高い事業である。	○	必要かつ適切な事業であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間委託の業者選定については、プロポーザルを実施しており、適正に選定している。	○	契約方法はプロポーザル審査による契約であり業者の選定は妥当である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		○	妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和3年度は令和2年度と比較して単位当たりコストは増加しているが、これは令和4年度新規民間委託校の委託業者選定を行っていたことで人件費の増で、委託費用自体は変化はない	○	妥当である
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		○	妥当である
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	プロポーザルによる業者選定において、提案内容だけでなく、費用額にも重点をおいて業者を選定することでコスト削減を図っている。	○	行われている
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画どおりに民間委託への移行が進められている。	○	妥当である
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業者選定時に、提案内容や費用額を審査して業者を決定することで、サービスの質の確保とコスト削減の両方を図ることができた。	○	有効的に実施されている
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	計画どおりに民間委託への移行が進められている。	○	成果目標に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間委託後の学校給食についても安心・安全な学校給食の提供を実施できている。	○	十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		令和3年度は、大原小学校の学校給食調理業務の民間委託のための業者選定を実施した。このため、令和4年度から大原小学校も民間委託による給食調理業務が開始した。民間委託の推進は順調に進んでおり、財政面においても効果が表れている。		総合的に学校給食調理業務の民間委託は業務も順調に進み尚且つ財政面でも効果的に表れている。	
	改善の方向性		令和4年度は令和5年度民間委託開始予定に東野小学校の業者選定を実施する。実施に当たっては、今までの業者選定のノウハウを活用しながら、最適な業者の選定を行う。		契約を行う方法は一般的にプロポーザル方式が多かったが、業務内容の実績値を踏まえ、コスト面でより効果の大きい競争入札の手法も取り入れて行く。	